

猿田 正機 著

『トヨタ研究からみえてくる
福祉国家スウェーデンの
社会政策』

西村 純

(労働政策研究・研修機構副主任研究員)



●ミネルヴァ書房
2017年3月刊
A5判・380頁
本体7,000円+税

●さるた・まさき
中京大学名誉教授。

対象を分析・考察する際の有効な方法として比較研究がある。その比較対象として外国を置くことの一つの利点は、普段生活していると我々が当たり前のこととして受け入れてしまいがちな自国の現状に対して、不思議さや疑問を感じさせてくれるところにある。本書では、既存の先行研究のレビューを中心に、教育、ジェンダー、家族、子育て、生涯教育、高齢者福祉、障がい者、年金、難民というそれぞれのテーマ毎にスウェーデンの社会政策の変遷と現状が紹介されている。このようにスウェーデンの社会政策について多様なテーマを取り扱い、かつ、そのほとんどを一人が執筆したものは、評者の知る限りそれほど多くない。スウェーデンの社会政策に関する情報を広く知ることができるという点で、貴重な文献ではないだろうか。

本書のポイントは、多様な対象を取り上げると共に各政策の変遷についても押さえているところにあると思われる。著者も指摘するように、スウェーデンは、普遍主義をベースにした「国民の家」という発想の下、自国の福祉諸政策の形成に取り組んできた。その過程は、挑戦、失敗、改善の連続であった。こうした一連の過程は、変遷の経緯を追うことでより理解が深まると考えられる。スポット的に一時点の情報を紹介するのではなく、経年的な変化を追おうとしたことによって、国家そのものを実験台上に乗せ挑戦と改善を繰り返しながら社会政策を展開するスウェーデンという国の存在を我々に教えてくれる。

さて、冒頭で外国との比較研究の利点について触

れたが、著者が感じたと思われる自国日本に対する不思議さとは、企業レベルで実施される「挑戦と改善」が国レベルにおいて実施されているとは言い難い現状についてではないだろうか。本書全体を通じて共通する見方として、どちらかという日本に対して厳しい目が向けられている。非常に否定的な言葉が並ぶ箇所もある。しかし、著者の思いは、トヨタに代表される企業社会そのものを否定するというよりは、企業単位では「直面する問題を不断に分析し認識・理解する姿勢」があり、「挑戦に素早く対応できる能力」や「システムの弱点を克服する能力」がある日本に対して、そうした力を企業を超えたレベルでも発揮して欲しいと願っているところにあると思われる。単に日本を批判し海外を礼賛するというよりは、十分なポテンシャルを持つ日本社会に対するエールを送っていると言えるのではないだろうか。

そのような思いに支えられているためか、本書は、スウェーデンにおける実効性のある社会政策の形成と変革のメカニズムの解明というよりは、まず、社会政策の内容を読者に知らせることを第一義として感じるように感じる。読者に対して、自国の現状について不思議さや怪しさを感じる目を持って欲しいというのが著者の本書を執筆した主たる動機なのである。

だとすると、次のステップとして、そうした社会政策が展開できるメカニズムを評者を含めた多数の研究者で明らかにしていく必要がある。評者が強調

したいのは企業研究の蓄積の必要性である。社会政策や労使関係などの外的制約がある中で、企業はいかなる方法で事業を運営しているのだろうか。例えば子育てや休暇などに関わる社会政策の諸施策が実効性を持ちながら展開されるためには、抜けた従業員の代替が円滑に実施される必要がある。しかしながら、そうした代替が容易なスキルを保有する従業員を活用しつつ、なぜ、企業体として存続し続けるだけの収益をあげるような事業運営が可能なのか。福祉政策の内容という極めてマクロな話やスウェーデン人の気質といった極めてミクロな話は良く目にするが、そうした政策と個人に挟まれながら事業を継続的に実施している企業の内実についてはまだまだ解明されていない点が多い。代替困難なス

キルではなく、代替可能なスキルの活用を前提とした企業におけるインセンティブとコントロールの仕組みはどのようなものなのか。様々な制約を前提とした人事管理の実態を明らかにすることは、実効性のある社会政策を考える上で見逃してはならない点ではないだろうか。

未だ不明瞭な部分が多い企業の内実を起点にスウェーデン流の社会政策を見たとき、福祉国家スウェーデンはいかなる姿を現すのか。「トヨタ研究（つまり、企業研究）からみえてくるスウェーデンの社会政策」という本書のタイトルに素直に従った方法的態度の徹底は、より深く味わいのあるスウェーデン研究の蓄積に繋がっていくように思われる。